

**【表紙】**

|            |                                  |
|------------|----------------------------------|
| 【提出書類】     | 四半期報告書                           |
| 【根拠条文】     | 金融商品取引法第24条の4の7第1項               |
| 【提出先】      | 関東財務局長                           |
| 【提出日】      | 平成30年6月11日                       |
| 【四半期会計期間】  | 第11期第3四半期（自平成30年2月1日至平成30年4月30日） |
| 【会社名】      | 株式会社シルバーライフ                      |
| 【英訳名】      | SILVER LIFE CO., LTD.            |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 清水 貴久                    |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都新宿区西新宿四丁目32番4号                |
| 【電話番号】     | (03) 6300-5629                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理部長 片寄 達哉                       |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都新宿区西新宿四丁目32番4号                |
| 【電話番号】     | (03) 6300-5629                   |
| 【事務連絡者氏名】  | 管理部長 片寄 達哉                       |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

| 回次                           | 第10期<br>第3四半期累計期間         | 第11期<br>第3四半期累計期間         | 第10期                      |
|------------------------------|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間                         | 自平成28年8月1日<br>至平成29年4月30日 | 自平成29年8月1日<br>至平成30年4月30日 | 自平成28年8月1日<br>至平成29年7月31日 |
| 売上高 (千円)                     | 3,797,983                 | 4,739,904                 | 5,245,414                 |
| 経常利益 (千円)                    | 403,110                   | 480,196                   | 539,414                   |
| 四半期(当期)純利益 (千円)              | 265,369                   | 299,188                   | 377,822                   |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円)         | -                         | -                         | -                         |
| 資本金 (千円)                     | 10,495                    | 701,192                   | 10,495                    |
| 発行済株式総数 (株)                  | 2,006,000                 | 2,625,200                 | 2,006,000                 |
| 純資産額 (千円)                    | 1,096,054                 | 2,888,918                 | 1,208,507                 |
| 総資産額 (千円)                    | 1,916,524                 | 3,735,045                 | 2,166,252                 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)        | 66.14                     | 61.91                     | 94.17                     |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円) | -                         | 59.88                     | -                         |
| 1株当たり配当額 (円)                 | -                         | -                         | -                         |
| 自己資本比率 (%)                   | 57.19                     | 77.35                     | 55.79                     |

| 回次                | 第10期<br>第3四半期会計期間         | 第11期<br>第3四半期会計期間         |
|-------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間              | 自平成29年2月1日<br>至平成29年4月30日 | 自平成30年2月1日<br>至平成30年4月30日 |
| 1株当たり四半期純利益金額 (円) | 24.42                     | 21.53                     |

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、当社は関連会社が存在しないため記載をしておりません。
4. 第10期第3四半期累計期間及び第10期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
5. 当社株式は平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。当第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から当第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
6. 当社は、平成29年2月15日開催の取締役会決議により、平成29年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。また、平成30年3月12日開催の取締役会決議により、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、第10期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期会計期間の末日現在において当社が判断したものであります。

#### (1) 業績の状況

当第3四半期累計期間における我が国の経済は雇用情勢や企業収益などの改善が進み、緩やかながらも回復基調が続いております。

当社が属する高齢者向け配食サービス業界におきましては、高齢者人口及び一人暮らし高齢者世帯の増加等を背景に、市場は引き続き拡大傾向が続いております。

このような状況の下、当社におきましては、営業施策として引き続きF C加盟店の積極的な開発、高齢者施設向けの食材販売では継続したF A X D M等の営業施策を行いました。

製造面については、増加する製造量に対応するため自社工場の製造設備増強を継続的に行い、製造工程の見直しを進めることにより一層の効率化を図りました。

物流面については、平成29年10月に稼働を開始した赤岩物流センター（冷凍冷蔵倉庫兼物流センター 群馬県邑楽郡）により、増加する物流量に対応することが可能となったことで、冷凍弁当販売における新たな販売先の開拓にもつながりました。

また、今後の事業拡大に備えて新工場の建設を予定しておりましたが、この度、平成30年4月27日開催の臨時取締役会において、栃木県足利市の羽刈工業団地内の土地を取得し、新工場を建設することを決定いたしました。

これらの結果、当第3四半期累計期間の売上高は4,739,904千円（前年同四半期比24.8%増）、営業利益は430,293千円（同21.7%増）、経常利益は480,196千円（同19.1%増）、四半期純利益は299,188千円（同12.7%増）となりました。

販売区分別の業績は、次のとおりであります。

#### F C加盟店

フランチャイズを展開しているF C加盟店向け販売では、「まごころ弁当」及び「配食のふれ愛」の2ブランドによる積極的な店舗展開を図ってまいりました。これにより、「まごころ弁当」は前事業年度末より15店舗、「配食のふれ愛」は36店舗それぞれ増加しました。この結果、店舗数は前事業年度末より51店舗増加し、614店舗となりました。

また、既存F C加盟店向けの売上高につきましても、当社スーパーバイザーによる店舗臨店時のきめ細かな営業指導等により順調に伸びております。

この結果、F C加盟店向け販売における当第3四半期累計期間の売上高は3,497,236千円（前年同四半期比17.8%増）となりました。

#### 高齢者施設等

高齢者施設等向け食材販売サービスである「まごころ食材サービス」では、介護報酬削減の影響により、民間配食業者への効率的な食材販売サービスへの需要が高まっております。継続して実施しておりますF A XによるD Mの効果等により、順調に新規契約を獲得することが出来ました。

この結果、高齢者施設向け食材販売における当第3四半期累計期間の売上高は778,609千円（前年同四半期比49.0%増）となりました。

#### O E M

O E M販売では、引き続きO E M販売先との頻繁な打合せを行い細かな改善を施していったこと、赤岩物流センターの稼働による供給体制の強化を行った結果、新たな販売先の開拓により、販売額は順調に推移しました。

この結果、O E M販売における当第3四半期累計期間の売上高は464,058千円（前年同四半期比51.0%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

(流動資産)

当第3四半期会計期間末における流動資産は前事業年度末より1,152,330千円増加し、2,615,875千円となりました。

これは主に、現金及び預金が987,853千円増加したこと等によるものであります。

(固定資産)

当第3四半期会計期間末における固定資産は前事業年度末より416,462千円増加し、1,119,170千円となりました。

これは主に、有形固定資産が383,871千円増加したこと等によるものであります。

(流動負債)

当第3四半期会計期間末における流動負債は前事業年度末より71,728千円減少し、728,762千円となりました。

これは主に、短期借入金が100,000千円減少したこと等によるものであります。

(固定負債)

当第3四半期会計期間末における固定負債は前事業年度末より39,888千円減少し、117,365千円となりました。

これは主に、長期借入金が42,070千円減少したこと等によるものであります。

(純資産)

当第3四半期会計期間末における純資産は前事業年度末より1,680,410千円増加し、2,888,918千円となりました。

これは、資本金が690,697千円、資本剰余金が690,697千円及び利益剰余金が299,188千円それぞれ増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期累計期間において、当社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

| 種類   | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000   |
| 計    | 8,000,000   |

(注)平成30年3月12日開催の取締役会決議により、平成30年5月1日付で株式分割に伴う定款変更が行われ、発行可能株式総数は8,000,000株増加し、16,000,000株となっております。

###### 【発行済株式】

| 種類   | 第3四半期会計期間末<br>現在発行数(株)<br>(平成30年4月30日) | 提出日現在発行数(株)<br>(平成30年6月11日) | 上場金融商品取引所名<br>又は登録認可金融商品<br>取引業協会名 | 内容   |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|--|
| 普通株式 | 2,625,200                              | 5,250,400                   | 東京証券取引所<br>マザーズ市場                  | 権利内容に何ら制限<br>のない、当社におけ<br>る標準となる株式で<br>あり、単元株式数は<br>100株であります。 |
| 計    | 2,625,200                              | 5,250,400                   | -                                  | -  |

(注)提出日現在発行数には、平成30年6月1日から四半期報告書を提出する日までの新株予約権の行使による増加数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日                              | 発行済株式総<br>数増減数<br>(株) | 発行済株式総<br>数残高(株) | 資本金増減額<br>(千円) | 資本金残高<br>(千円) | 資本準備金増<br>減額<br>(千円) | 資本準備金残<br>高(千円) |
|----------------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|----------------------|-----------------|
| 平成30年2月1日～<br>平成30年4月30日<br>(注)1 | 18,500                | 2,625,200        | 3,308          | 701,192       | 3,308                | 691,192         |

(注)1.新株予約権の行使による増加であります。

2.平成30年3月12日開催の取締役会決議により、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行い、発行済株式総数は2,625,200株増加し、5,250,400株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成30年4月30日現在

| 区分             | 株式数(株)         | 議決権の数(個) | 内容   |
|----------------|----------------|----------|--|
| 無議決権株式         | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 議決権制限株式(その他)   | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(自己株式等) | -              | -        | -  |
| 完全議決権株式(その他)   | 普通株式 2,624,300 | 26,243   | 完全議決権株式であり、権利内容に何らの制限のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。 |
| 単元未満株式         | 普通株式 900       | -        | -  |
| 発行済株式総数        | 2,625,200      | -        | -  |
| 総株主の議決権        | -              | 26,243   | -  |

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式25株が含まれております。

【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 退任役員

| 役名  | 職名   | 氏名    | 退任年月日      |
|-----|------|-------|------------|
| 取締役 | 管理部長 | 青沼 勝秀 | 平成30年3月31日 |

(2) 異動後の役員の男女別人数及び女性の比率

男性8名 女性-名 (役員のうち女性の比率-%)

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

|               | 前事業年度<br>(平成29年7月31日) | 当第3四半期会計期間<br>(平成30年4月30日) |
|---------------|-----------------------|----------------------------|
| <b>資産の部</b>   |                       |                            |
| 流動資産          |                       |                            |
| 現金及び預金        | 728,156               | 1,716,009                  |
| 売掛金           | 536,075               | 632,823                    |
| 商品及び製品        | 26,609                | 34,890                     |
| 原材料及び貯蔵品      | 10,442                | 14,503                     |
| その他           | 185,695               | 244,009                    |
| 貸倒引当金         | 23,435                | 26,361                     |
| 流動資産合計        | 1,463,544             | 2,615,875                  |
| 固定資産          |                       |                            |
| 有形固定資産        |                       |                            |
| 建物(純額)        | 264,032               | 564,709                    |
| 機械及び装置(純額)    | 151,703               | 301,413                    |
| その他(純額)       | 174,703               | 108,187                    |
| 有形固定資産合計      | 590,439               | 974,310                    |
| 無形固定資産        |                       |                            |
| 投資その他の資産      |                       |                            |
| その他           | 72,159                | 77,086                     |
| 貸倒引当金         | 15,532                | 18,457                     |
| 投資その他の資産合計    | 56,627                | 58,628                     |
| 固定資産合計        | 702,707               | 1,119,170                  |
| 資産合計          | 2,166,252             | 3,735,045                  |
| <b>負債の部</b>   |                       |                            |
| 流動負債          |                       |                            |
| 買掛金           | 338,410               | 401,863                    |
| 短期借入金         | 100,000               | -                          |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 86,210                | 61,010                     |
| 未払法人税等        | 103,075               | 97,555                     |
| 賞与引当金         | -                     | 7,160                      |
| その他           | 172,794               | 161,173                    |
| 流動負債合計        | 800,490               | 728,762                    |
| 固定負債          |                       |                            |
| 長期借入金         | 42,070                | -                          |
| その他           | 115,184               | 117,365                    |
| 固定負債合計        | 157,254               | 117,365                    |
| 負債合計          | 957,744               | 846,127                    |
| <b>純資産の部</b>  |                       |                            |
| 株主資本          |                       |                            |
| 資本金           | 10,495                | 701,192                    |
| 資本剰余金         | 495                   | 691,192                    |
| 利益剰余金         | 1,197,517             | 1,496,705                  |
| 自己株式          | -                     | 171                        |
| 株主資本合計        | 1,208,507             | 2,888,918                  |
| 純資産合計         | 1,208,507             | 2,888,918                  |
| 負債純資産合計       | 2,166,252             | 3,735,045                  |



## (2)【四半期損益計算書】

## 【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

|              | 前第3四半期累計期間<br>(自平成28年8月1日<br>至平成29年4月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成29年8月1日<br>至平成30年4月30日) |
|--------------|---|---|
| 売上高          | 3,797,983                                 | 4,739,904                                 |
| 売上原価         | 2,802,589                                 | 3,473,433                                 |
| 売上総利益        | 995,393                                   | 1,266,471                                 |
| 販売費及び一般管理費   | 641,790                                   | 836,177                                   |
| 営業利益         | 353,602                                   | 430,293                                   |
| 営業外収益        |   |   |
| 受取利息         | 3,273                                     | 4,808                                     |
| 貸倒引当金戻入額     | 90  | -   |
| 受取補償金        | 38,005                                    | 47,299                                    |
| その他          | 9,381                                     | 14,484                                    |
| 営業外収益合計      | 50,750                                    | 66,592                                    |
| 営業外費用        |   |   |
| 支払利息         | 867                                       | 624                                       |
| 賃貸費用         | -   | 4,013                                     |
| 貸倒引当金繰入額     | -   | 1,974                                     |
| 株式公開費用       | -   | 9,982                                     |
| その他          | 375                                       | 95  |
| 営業外費用合計      | 1,243                                     | 16,689                                    |
| 経常利益         | 403,110                                   | 480,196                                   |
| 特別利益         |   |   |
| 固定資産売却益      | -   | 149                                       |
| 特別利益合計       | -   | 149                                       |
| 特別損失         |   |   |
| 固定資産売却損      | -   | 7,814                                     |
| 固定資産除却損      | 299                                       | 3,504                                     |
| 特別損失合計       | 299                                       | 11,318                                    |
| 税引前四半期純利益    | 402,811                                   | 469,027                                   |
| 法人税、住民税及び事業税 | 139,171                                   | 162,651                                   |
| 法人税等調整額      | 1,729                                     | 7,188                                     |
| 法人税等合計       | 137,441                                   | 169,839                                   |
| 四半期純利益       | 265,369                                   | 299,188                                   |

【注記事項】

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

|       | 前第3四半期累計期間<br>(自平成28年8月1日<br>至平成29年4月30日) | 当第3四半期累計期間<br>(自平成29年8月1日<br>至平成30年4月30日) |
|-------|---|---|
| 減価償却費 | 59,725千円                                  | 77,814千円                                  |

(株主資本等関係)

前第3四半期累計期間(自平成28年8月1日至平成29年4月30日)

株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期累計期間(自平成29年8月1日至平成30年4月30日)

株主資本の金額の著しい変動

当社は、平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場いたしました。上場にあたり、平成29年10月24日を払込期日とする有償一般募集(ブックビルディング方式による募集)による新株式発行500,000株を行い、資本金及び資本準備金がそれぞれ575,000千円増加しております。

また、平成29年11月16日を払込期日とするオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連した第三者割当増資による新株式発行97,500株により、資本金及び資本準備金がそれぞれ112,125千円増加しております。

さらに、当第3四半期累計期間において、ストック・オプションとしての新株予約権の権利行使により、資本金及び資本準備金がそれぞれ3,572千円増加しております。

これらの結果、当第3四半期会計期間末において資本金は701,192千円、資本準備金は691,192千円になっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、食材製造販売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

|   | 前第3四半期累計期間<br>(自平成28年8月1日<br>至平成29年4月30日)            | 当第3四半期累計期間<br>(自平成29年8月1日<br>至平成30年4月30日) |
|---|--|---|
| (1) 1株当たり四半期純利益金額   | 66円14銭   | 61円91銭                                    |
| (算定上の基礎)  |  |   |
| 四半期純利益金額(千円)  | 265,369  | 299,188                                   |
| 普通株主に帰属しない金額(千円)  | -  | -   |
| 普通株式に係る四半期純利益金額(千円)   | 265,369  | 299,188                                   |
| 普通株式の期中平均株式数(株)   | 4,012,000  | 4,832,980                                 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額  | -  | 59円88銭                                    |
| (算定上の基礎)  |  |   |
| 四半期純利益調整額(千円)   | -  | -   |
| 普通株式増加数(株)  | -  | 163,670                                   |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要 | 平成28年10月28日開催の取締役会において決議された新株予約権<br>(新株予約権の数 2,430個) | -   |

- (注) 1. 当社株式は平成29年10月25日に東京証券取引所マザーズ市場に上場しております。潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の計算においては、新規上場日から第3四半期累計期間の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、平成29年2月15日開催の取締役会決議により、平成29年3月4日付で普通株式1株につき20株の株式分割を行っております。また、平成30年3月12日開催の取締役会決議により、平成30年5月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。このため、前会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
3. 前第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、平成30年3月12日開催の取締役会に基づき、平成30年5月1日付で株式分割を行っております。

(1) 株式分割の目的

投資単位当たりの金額を引き下げることにより、当社株式の流動性の向上と投資家層の拡大を図ることを目的としております。

(2) 株式分割の概要

分割の方法

平成30年4月30日(実質上4月27日)を基準日として、同日の最終の株主名簿に記載または記録された株主が所有する当社普通株式1株につき、2株の割合をもって分割いたします。

分割により増加する株式数

株式分割前の発行済株式総数 2,625,200株

今回の分割により増加する株式数 2,625,200株

株式分割後の発行済株式総数 5,250,400株

株式分割後の発行可能株式総数 16,000,000株

分割の日程

基準日公告日 平成30年4月12日

基準日 平成30年4月30日

効力発生日 平成30年5月1日

1株当たり情報に及ぼす影響

1株当たり情報に及ぼす影響については、当該箇所に記載しております。

## 2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年6月8日

株式会社シルバーライフ  
取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 秋田 秀樹 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 河島 啓太 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シルバーライフの平成29年8月1日から平成30年7月31日までの第11期事業年度の第3四半期会計期間（平成30年2月1日から平成30年4月30日まで）及び第3四半期累計期間（平成29年8月1日から平成30年4月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シルバーライフの平成30年4月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. X B R L データは四半期レビューの対象には含まれていません。